特集

未来へつながる 令和7年度 決算ノート

「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向けて、この一年で実施した新たな挑戦や充実を図った取り組みの一部を紹介します。

問 財政課 ☎(082)420-0918

重点テーマ1 Well-being（ウェルビーイング）を実感できる地域共生社会の実現

人口減少や超高齢化、核家族化などにより地域課題が複雑化する中、地域住民や多様な主体が相互に学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」を築き、市民一人一人が「健幸」な状態（Well-being）を実感できる地域共生社会の実現を目指します。



令和7年度 ¥ 8億6,270万円

地域課題を「自分ゴト」として捉え、地域で活躍する担い手づくりを推進。「やってみたい」を行動につなげる多様な主体の活動への支援や、誰もが地域で「健幸」に暮らせる基盤づくりを進めました。

フードバンクを活用したつながりづくり

民間事業者が行うフードバンク事業と連携し、ひとり親家庭や子育て世帯への食材の提供、地域（こども）食堂への食材支援を実施。生活に困り事を抱える人が必要な支援につながるよう、「食」をきっかけとしたつながりづくりを進めました。



フードバンクによる食材の受け渡し

SOSに寄り添う24時間365日チャット相談

24時間365日いつでも、スマートフォンやパソコンから無料・匿名で心の相談ができるチャット相談を開始。特に10代の利用者が多く、時間を気にせず相談員とつながることができる新たな相談の場として、利用されています。



いつでもチャット相談

発達障がいの初診待機期間短縮

発達に関する受診を希望する子どもがより早く医療につながるよう、小児科医を増員した市内医療機関において、検査や評価を担う言語聴覚士や作業療法士の雇用を支援。初診までの待機期間の短縮につなげました。



市内初！ 世代をつなぐ新たな交流拠点

地域センターと認定こども園を一体的に整備した本市初の施設として「高屋西地域センター・認定こども園たかや複合施設」が3月に完成。子どもから高齢者まで多世代が交流できる新たな地域共生の拠点として、活用を図っていきます。



旧地域センターで行っていた講座やサロンに加え、ダンスなどの新しい活動や、学生の自習スペースとしての利用も増えました。誰もが気軽に立ち寄り、世代を超えて集える「みんなの居場所」にしていきたいです。

高屋西小学校区住民自治協議会
会長　井上さん

重点テーマ2 次世代学園都市の実現

2050年を見据え、広島大学周辺地区と吉川地区を次世代学園都市ゾーンとして位置づけ、Town（タウン）& Gown（ガウン）構想のもと、産学官民が共創して新たな価値を創造しながら、イノベーションが生まれる次世代学園都市の形成に取り組みます。



令和7年度 ¥ 4億8,106万円

広島大学周辺地区では、カーボンニュートラルや、学生や研究者、企業人材などの多様な人材が集い交流する大学街・新市街地の形成に向けた検討を推進。

また、半導体関連産業の集積に向け、将来の交通量や人口増加を見据え、インフラ整備を進めました。

スマートシティの形成に向けた取り組み

広島大学周辺地区において、市・広島大学・企業で構成される広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを中心に、カーボンニュートラルや電動キックボードなどの実証事業を実施。また、複合交流拠点の整備に向けた検討なども進めました。



電動キックボードの実証事業

詳しくはこちら

未来の交通に向けた実証運行

運転士不足の解消や公共交通の機能強化・魅力向上を目的に、自動運転バスの導入に向けた実証運行を実施。令和9年度にはブールバールの全区間で「自動運転レベル4※」の認可取得を目指しています。※特定の条件の中でシステムが全ての運転操作を行う



ブールバールで実証運行をする自動運転バス

詳しくはこちら

先端産業と田園風景が共存したまちづくり

吉川地区での市営産業団地の整備事業の実施を決定しました。本市への半導体関連産業の更なる集積を目指して、産業団地の設計業務などに着手しました。



半導体関連産業の集積が進む吉川地区

デジタル地球儀「触れる地球」で脱炭素を伝える

2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素化の必要性について科学的な理解を深められるよう、デジタル地球儀「触れる地球」を導入。

イベントや社会見学への活用、学生による地域学習プログラムの作成を通じて、環境課題に対する市民への理解促進を図りました。

環境イベント一覧



「触れる地球」で脱炭素を学ぶ小学生



「触れる地球」を使い、気候変動や食品ロスなどさまざまな環境課題があることを学びました。食品ロスの削減は脱炭素にもつながるので、身近なことから行動していきたいと思います。

武田高等学校　神尾さん

重点テーマ3 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

高齢化や人口減少が進む地域において、地域の特色や魅力を活かしたまちづくり、地域内での経済循環、移住・定住の促進に取り組み、「住みたい、住み続けたい」と思える持続可能な地域づくりを進めます。



令和7年度 ¥ 6億7,850万円

人口減少地域の課題や魅力創造に向け、多様な担い手や団体の活動を支援。地域資源を活かした移住・定住促進や暮らしやすい地域づくりを進め、地域内経済循環の拡大に向け、地元産品の消費拡大や担い手の育成に取り組みました。

里山×デジタルで広がる未来への挑戦

福富町では、里山を拠点に、市・マツダ・博報堂が連携して「みらいの里山プロジェクト」を進めています。森の中にはツリーハウスが新たに誕生。小学生が森の中で遊びながら、レーザーカッターを使った案内看板作りなど、デジタルを活用した学びを体験しました。

また、新たな交流や活動が生まれる拠点として「福富みらいベース」（旧竹仁小学校）の整備を進めています（令和9年春完成予定）。



ツリーハウスと小学生たち

みらいの里山プロジェクト

東広島こい地鶏の流通体制を強化

市のブランド地鶏である東広島こい地鶏を安定して生産し、市場に届けられるよう、食鳥処理場の設備の強化や、鶏舎の環境改善に向けた飼育指導などを支援しました。



良好な飼育環境の鶏舎

東広島こい地鶏

特集に関するアンケート実施中！

アンケート回答者の中から抽選で、**市の特産品**を贈呈します。

回答期限は12月31日㈬

空き家の発生予防と利活用を推進

空き家の増加や管理不全を防ぐため、空き家バンクへの登録を促進し、空き家バンク利用者の住宅改修や家財の撤去を支援しました。また、セミナーや相談会を通じて、空き家の有効活用や適正な管理を呼びかけました。



空き家バンクに登録された住宅を購入した利用者

空き家バンク

移住×創業で、地域に新しい力を

人口減少地域の産業の活性化や定住促進を図るため、移住者・移住予定者が創業や事業承継を行う際に必要となる店舗や事務所の改修、設備・備品にかかる費用の一部を補助しました。



補助金を活用して改修した花屋

移住・創業インタビュー



高校時代に花の仕事に興味を持ち、東京で経験を積みました。Uターンを機に、周囲の支えや市の補助金にも後押しされ、花や雑貨などの店舗をオープン。お店をきっかけに豊栄を訪れる人が増え、地域の魅力を知ってもらえたらうれしいです。

Drone beetle（ドローン ビートル） 店主 元廣さん

重点テーマ4 子どもの健やかな成長のための環境づくり

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、子ども・子育て世帯への切れ目ない支援の充実を進め、地域全体で子どもの健やかな成長を育むことで、全ての子どもが将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる環境づくりに取り組みます。



令和7年度 ¥ 104億4,796万円

妊娠期から子育て期までの切れ目ないサポート、医療・経済面の支援や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てできる環境の充実を図りました。

また、児童生徒の多様な学びの場を確保し、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを進めました。

産後の不安に、切れ目ないサポート

出産後の心身の不調や育児への不安を抱える産婦を支えるため、日帰り・宿泊・訪問による産後ケアを実施。4か月児以降の乳児と母親を受け入れる施設への支援も行いました。

産後ケア事業

慣れない育児に不安があり、産後ケアを利用しました。自身の体調や子どもの成長について相談でき、とても心強かったです。安心して頼れる場があり、大きな支えになりました。

産後ケア利用者　渡瀬さん



施設で日帰り型産後ケアを受ける様子

学校内に安心して過ごせる居場所を

不登校や登校に不安を抱える児童生徒が安心して学び、社会的自立に向けた支援を受けられるよう、校内に特別支援教室「スペシャルサポートルーム」を設置しました（市内の小学校12校、中学校5校）。

放課後児童クラブ入会手続きなどのオンライン化

放課後児童クラブの入会手続きや欠席連絡を市民ポータルサイトから行えるサービスを開始。これにより窓口への来庁や郵便、電話による連絡が不要となり、保護者がいつでも簡単に手続きを行えるようになりました。

市民ポータルサイト

Pick Up

さらに快適に！開通＆リニューアル

道路ネットワークを強化

慢性的な交通渋滞の緩和や市街地の活性化に向け、西条中央巡回線と丸山楢原線（1・2工区）を整備。幹線道路へアクセスしやすくなりました。また、車道の拡張と歩道整備を行い、車も歩行者も安心して通行できる道路にしました。



西条中央巡回線



丸山楢原線（1・2工区）

運動公園の機能をさらに充実

安全で快適な公園づくりに向け、東広島運動公園の施設を整備。体育館の改修や、トイレ棟周辺の外構整備、フットサルコートの夜間照明設置工事などを行いました。



床などを改修した体育館（メインアリーナ）

データで見る！
令和7年度決算

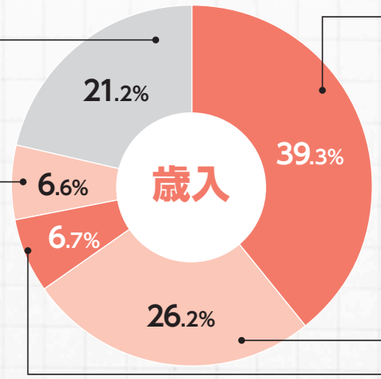
一般会計

福祉、教育、消防、道路の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。

歳入

総額
1,063億5,496万円

市税（個人市民税および固定資産税）、国庫支出金および繰入金などの増により、前年度と比較して歳入全体が増加しました。



市税　417億5,144万円
市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税など、市へ納入される税金

国庫支出金・県支出金
278億8,616万円
国や県から使用目的を特定して交付されるお金

市債
70億7,420万円
施設建設や道路整備など多額の費用がかかる場合に、国や銀行などから借り入れるお金

その他
226億5,350万円
地方譲与税、各種交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、繰越金、繰入金など

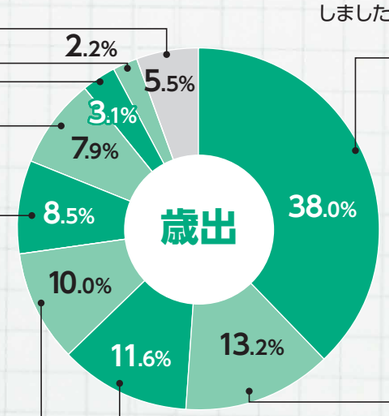
地方交付税
69億8,966万円
自治体間の財源の格差是正として、一定の基準により国から交付されるお金

※歳入の「その他」の中には地方消費税交付金が含まれていますが、平成26年4月からの消費税率引き上げによる増収分（30億7,522万円）は、民生費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費）および保健衛生費に充当しています

歳出

総額
1,045億2,580万円

人件費、扶助費（障がい福祉サービスおよび私立保育所施設運営に対する給付費等）および物件費（自治体システム標準化等）などの増により、前年度と比較して歳出全体が増加しました。



民生費
397億2,769万円
子育て支援や高齢者施策の充実など、福祉の向上のために使われるお金

教育費
138億4,225万円
学校教育や生涯学習、文化・スポーツなどの振興のために使われるお金

総務費
121億4,796万円
窓口サービスや市役所の一般的な事務に使われるお金

土木費
104億8,622万円
道路や河川、公園などを整備するためのお金

その他
57億4,546万円
消防、災害復旧などに使われるお金

農林水産業費
22億8,547万円
農林水産業の振興に使われるお金

商工費
32億4,509万円
商業や工業、観光の振興に使われるお金

衛生費
81億9,941万円
健康づくりの支援や医療体制の充実、ごみ処理などのために使われるお金

公債費
88億4,625万円
市債を返済していくためのお金

目的税の使い道

目的税は特定の事業の費用（一般財源）に充てるために負担する税金で、使い道が特に限定されていない市民税や固定資産税などの普通税とは区別されます。本市の目的税には、都市計画税と入湯税、森林環境譲与税があります。

●都市計画税　（歳入：17億6,751万円）

都市計画区域の市街化区域内（平成22年度からは用途地域を含む）の土地と家屋を対象に課税しているもの。街路や下水道などの都市計画事業の一般財源に充てられます。

区 分	事業費	うち一般財源
下水道	43億1,980万円	4億5,298万円
公債費	26億8,444万円	7億7,132万円
区画整理	15億8,224万円	4億9,165万円
公園	9億9,154万円	2億5,180万円
街路	7億9,803万円	1億4,956万円
その他	601万円	601万円
合　計	103億8,206万円	21億2,332万円

●入湯税　（歳入：260万円）

鉱泉浴場の入湯客が1人1日につき50円（宿泊を伴う場合は150円）を負担するもの。消防施設の整備などの一般財源に充てられます。

区 分	事業費	うち一般財源
消防施設	5億764万円	4,174万円
観光振興費用	1億4,790万円	1億2,864万円
環境衛生施設	6,534万円	5,835万円
合　計	7億2,088万円	2億2,873万円

●森林環境譲与税　（歳入：5,485万円）

森林整備などを安定的に実施できるよう「森林環境税」が令和6年度から始まりました。「森林環境税」は、「森林環境譲与税」として国から各市町に配分され、森林整備や人材育成に活用されています。

区 分	事業費	うち一般財源
森林環境保全	4,685万円	4,685万円
合　計	4,685万円	4,685万円

※残余については後年度の事業に活用します

特別会計

国民健康保険や介護保険など、特定の事業を特定の収入によって行う会計です。

会計名	歳 入	歳 出
ひがしひろしま墓園管理事業	817万円	817万円
特定地域生活排水処理事業	1,364万円	1,364万円
産業団地造成事業	240万円	240万円
八本松駅前土地区画整理事業	15億36万円	11億7,217万円
国民健康保険	155億1,355万円	154億7,703万円
後期高齢者医療	30億8,326万円	30億7,197万円
介護保険	135億6,126万円	133億329万円

公営企業会計

主に使用者からの料金収入によって事業を行う会計で、地方公営企業法の適用を受けるものです。

●下水道事業会計

区分	事業費
収益的収入	57億6,276万円
収益的支出	54億9,213万円
資本的収入	45億4,176万円
資本的支出	60億9,758万円

（消費税および地方消費税を含む）

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金などにより補てんしました

中期財政運営方針における目標値・令和7年度の達成状況

財政指標	目標値（令和12年度）	令和7年度決算
経常収支比率	95.0%以下	95.0%
実質公債費比率	5.0%以下	3.8%
財政調整基金現在高	50億円以上	131.4億円
実質単年度収支	プラス収支	▲22.9億円

自立した持続可能な財政運営を目指し、令和6年11月に中期財政運営方針を定めました。財政の健全性と成長投資の両立により、持続可能な財政運営を推進します。

経常収支比率は、人件費や扶助費などの増により95.0%まで上昇し、財政負担が増加。一方で財政調整基金現在高は、市税収入の増などにより見込みを上回りました。

財政調整基金現在高は一定の水準を確保し、実質公債費比率も健全な水準を維持。学校施設や産業団地、道路の整備など、将来を見据えた必要な投資も継続的に行えています。